



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神野吾郎
 (氏名) 武川裕樹
 配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1182
 平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	137,252	△0.1	1,605	△4.6	2,056	3.4	1,307	33.0
24年11月期	137,351	4.8	1,681	86.4	1,989	81.9	983	81.6

(注) 包括利益 25年11月期 1,953百万円 (82.2%) 24年11月期 1,072百万円 (85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	34.02	—	4.9	2.1	1.2
24年11月期	25.58	—	3.8	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 223百万円 24年11月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	97,770	28,716	28.2	717.29
24年11月期	96,929	27,192	26.9	679.06

(参考) 自己資本 25年11月期 27,575百万円 24年11月期 26,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	4,269	△1,665	△2,823	7,713
24年11月期	6,863	△1,617	△4,624	7,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	5.00	—	6.00	11.00	424	43.0	1.6
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	385	29.4	1.4
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.5	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	5.3	2,250	19.4	2,400	15.0	1,450	8.5	37.72
通期	143,000	4.2	2,200	37.0	2,400	16.7	1,350	3.2	35.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年11月期	40,338,708 株	24年11月期	40,338,708 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年11月期	1,894,499 株	24年11月期	1,893,533 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

25年11月期	38,444,761 株	24年11月期	38,446,975 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	1,275	△1.0	257	△1.0	267	0.7	449	△3.3
24年11月期	1,288	△1.1	260	△12.4	266	△11.5	464	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年11月期	11.65	—
24年11月期	12.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
25年11月期	35,438		28,943		81.7	750.12		
24年11月期	33,821		28,919		85.5	749.46		

(参考) 自己資本 25年11月期 28,943百万円 24年11月期 28,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景にした円安・株高傾向が進み、輸出企業を中心に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど景気回復の兆しがみられるようになりました。一方で、米国の金融政策の動向や、新興国経済の鈍化などがわが国の景気に影響を及ぼす要因となっており、今後の景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力のエネルギーサプライ&ソリューション事業において、円安の影響により輸入原料価格が前連結会計年度に比べ高い水準で推移したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。一方、カーライフサポート事業における輸入車販売などが好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）の完遂に向けて、既存事業のさらなる強化と新分野・成長分野への取組みに注力しました。

当社グループが当連結会計年度に実施した主な取組みは次のとおりです。

・エネルギーサプライ&ソリューション事業における事業の共同化

当社連結子会社のガステックサービス株式会社は、サーラグループを構成する中部瓦斯株式会社との間で事業の共同化を推進しております。当連結会計年度におきましては、その一環としてLPガスと都市ガスをともに扱う「サーラガス蒲郡」の運営を開始しました。お客さまの多様なニーズに合わせた総合的な生活提案を通じて、お客さまにサーラを選んでいただく機会を創出しています。また、これまでのLPガスに加え都市ガスの選択肢が広がったことにより、地域におけるサーラグループのエネルギーシェアのアップを図ります。

・サーラプラザの有効活用

エネルギーサプライ&ソリューション事業では、お客さまとの接点を強化するとともに、お客さまのライフスタイルを豊かに創造する「サーラプラザ」の展開を進めております。当連結会計年度におきましては、ガステックサービス株式会社は御殿場、安城の各営業所を改装し、ショールーム機能を備えたサーラプラザとしてオープンさせました。サーラプラザは各種イベントやセミナーの開催によりお客さま接点を強化し、サーラグループが注力しているリフォーム事業を発信する重要な拠点となっております。

・輸入車販売におけるブランドの訴求

カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、既設の店舗のリニューアルを進めており、当連結会計年度におきましては8月に「フォルクスワーゲン豊橋」をリニューアルし、革新的でスマートなブランドイメージの訴求による集客力の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度並みの137,252百万円となりました。売上原価は円安の影響により原料価格が高めに推移したことなどから、前連結会計年度比0.5%増の107,775百万円となりました。販売費及び一般管理費は経費圧縮に努め、前連結会計年度比2.0%減の27,872百万円となりましたが、売上原価の増加の影響が響き営業利益は前連結会計年度比4.6%減の1,605百万円となりました。経常利益は支払利息の減少などにより、前連結会計年度比3.4%増の2,056百万円となりました。また、法人税等費用の合計額は前連結会計年度比22.3%減の733百万円となりましたので、当期純利益は前連結会計年度比33.0%増の1,307百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 64,281百万円（前連結会計年度比1.1%増）

営業利益 1,540百万円（前連結会計年度比16.3%減）

LPガスの販売では、高めに推移した気温の影響などを受け家庭用の販売量が減少し、工業用も取引先である大口の製造業の稼働率が低調であったため、販売量が減少しました。原料価格に合わせて販売価格の見直しを図ったことから、売上高は増加しました。利益面では、円安に起因する原料価格の高騰の影響が響き、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 31,100百万円 (前連結会計年度比3.7%減)

営業利益 408百万円 (前連結会計年度比40.9%増)

設備、建築の各部門において、受注の確保に努めたものの完成工事が減少したことから売上高は減少しました。利益面では、土木部門で公共工事をはじめ受注が順調に確保されたことや、メンテナンス部門においてエネルギーサプライ&ソリューション事業との連携により、産業用ソーラーの施工件数が増加し利益が確保されたことにより、営業利益は増加しました。

カーライフサポート事業

売上高 15,194百万円 (前連結会計年度比8.4%増)

営業利益 757百万円 (前連結会計年度比24.9%増)

輸入車販売部門は国内の好調な輸入車販売市場を背景に、フォルクスワーゲン、アウディともオーナーの買い替え需要に応えるとともに新規顧客を獲得し、販売台数は過去最高となりました。また、車検・点検といったアフターセールスを強化したことにより、整備部門の売上高も増加しました。以上により売上高、営業利益とも増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 19,888百万円 (前連結会計年度比3.3%減)

営業損失 6百万円 (前連結会計年度は営業損失20百万円)

畜産分野は、配合飼料の価格の高騰が取引先の経営環境を圧迫したことなどにより、売上高は減少しました。ペット関連分野は、動物用医薬品やワクチンの販売は前連結会計年度並みとなりましたが、療法食は大口の顧客に対する販売が減少したことが響き減少しました。以上により売上高は減少しましたが、経費削減に徹した結果、営業損失は縮小しました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,288百万円 (前連結会計年度比1.7%増)

営業損失 397百万円 (前連結会計年度は営業損失457百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋では、お客さまニーズに応えた魅力的な商品プランを展開したことにより、宴会組数が増加しました。主力のブライダル部門は挙式組数が減少したものの、組当たりの単価が増加しました。また宿泊部門では、ホテルアークリッシュ豊橋、ホテルday by dayともに法人利用が増加したことにより、客室稼働率が上昇しました。以上により売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
26年11月期計画	143,000	2,200	2,400	1,350	35.12
25年11月期実績	137,252	1,605	2,056	1,307	34.02
増減率 (%)	4.2%	37.0%	16.7%	3.2%	3.2%

当社は10ページ「3経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題」に記載のとおり、新たに第5次中期経営計画を策定しました。各セグメントが中期経営計画に基づき事業を展開していくことにより、次期は増収増益となる計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成24年11月期	平成25年11月期	増減
資産 (百万円)	96,929	97,770	840
負債 (百万円)	69,737	69,053	△683
純資産 (百万円)	27,192	28,716	1,524

(資産)

資産は97,770百万円と、前連結会計年度末と比較して840百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券」が988百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が823百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより1,141百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は69,053百万円と、前連結会計年度末と比較して683百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が返済により1,100百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が返済により1,100百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が416百万円増加したこと、「流動負債のその他」が1,171百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は28,716百万円と、前連結会計年度末と比較して1,524百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により1,307百万円増加し、配当の実施により424百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が586百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,269百万円、投資活動による資金の減少1,665百万円、財務活動による資金の減少2,823百万円となり、あわせて219百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は7,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,269百万円（前連結会計年度比37.8%減少）となりました。これは主に、「減価償却費」3,335百万円、「税金等調整前当期純利益」2,098百万円、「仕入債務の増加額」654百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」975百万円、「法人税等の支払額」850百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,665百万円（前連結会計年度比3.0%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,878百万円、「貸付けによる支出」616百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」752百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,823百万円（前連結会計年度比38.9%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」7,700百万円、「短期借入金の純減額」1,100百万円、「配当金の支払額」424百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」6,600百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	21年11月期	22年11月期	23年11月期	24年11月期	25年11月期
自己資本比率 (%)	25.7	25.9	26.0	26.9	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	17.1	17.8	18.8	19.8
債務償還年数 (年)	4.6	16.5	8.3	5.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	5.3	10.9	17.5	13.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円（中間・期末各5円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

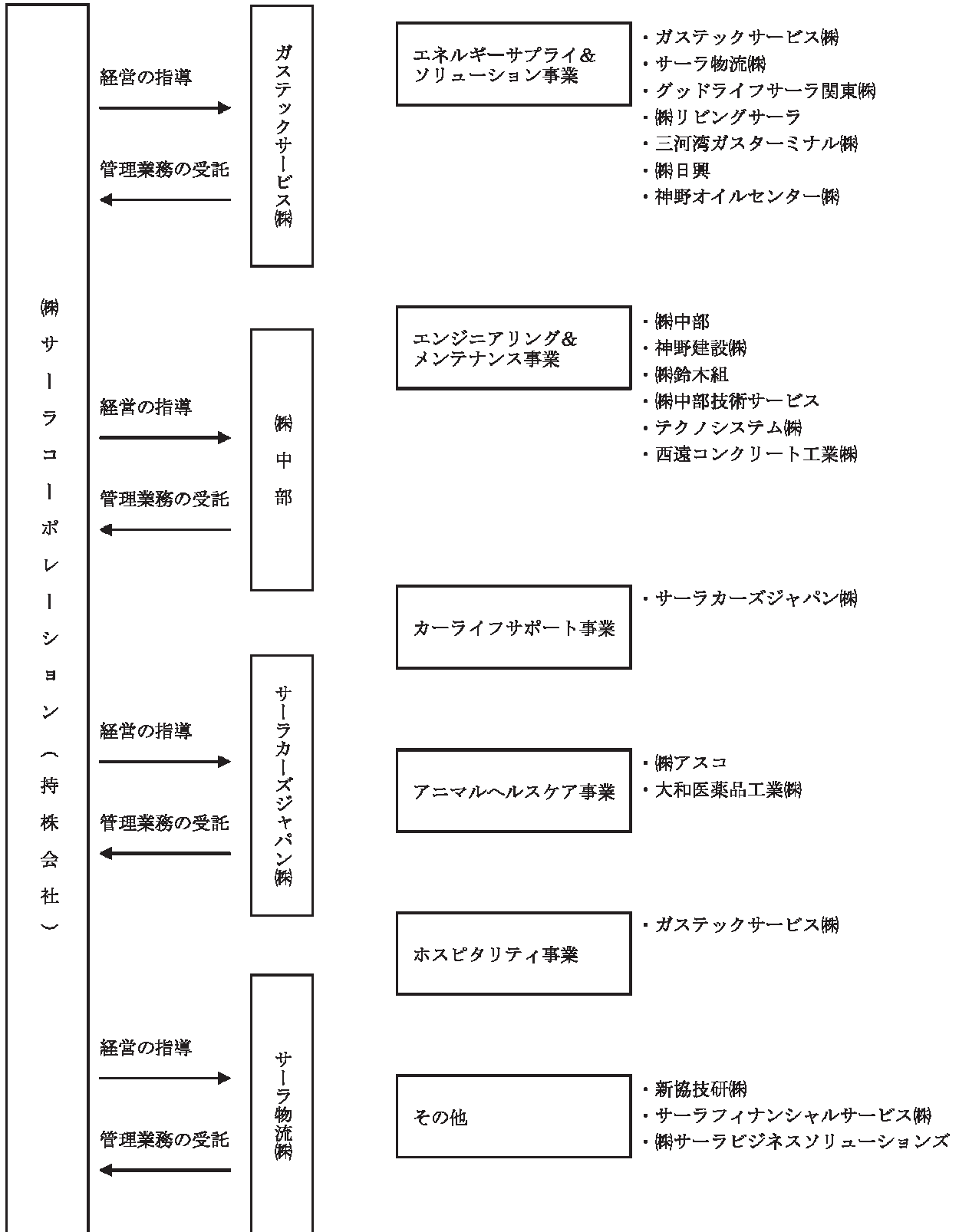
当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他	81.6 (55.2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.4 (56.4)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	75.0 (75.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サブライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L Pガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.9]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L Pガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L Pガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	60,356百万円
	(2) 経常利益	969百万円
	(3) 当期純利益	687百万円
	(4) 純資産額	14,935百万円
	(5) 総資産額	51,623百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,325百万円
	(2) 経常利益	297百万円
	(3) 当期純利益	225百万円
	(4) 純資産額	6,704百万円
	(5) 総資産額	12,995百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
 10. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

- ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

- ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

- ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

- ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

- ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループの第4次中期経営計画の期間（平成23年11月期～平成25年11月期）におきましては、社会や暮らしが変化するなか将来にわたって成長するために、当社グループの経営の基盤強化を優先的に取り組みました。事業を取り巻く環境の変化は今後も続くことが予測され、国内では出生率の低下や晩婚化により人口・世帯数が減少し、高齢社会が一層進行するとみられています。エネルギー業界では、電力システム改革に端を発したエネルギーの構造改革や、東日本大震災を契機とする再生可能エネルギー並びに分散型エネルギーといった、環境負荷を軽減する取組みが加速しています。

このように絶え間なく環境が変化しているなか、これからも当社グループがお客さまや地域社会から選ばれ続けるためには、商品やサービス、そして働いている社員一人ひとりが魅力的であることが求められています。

そこで当社グループは環境の変化に適応し、対処していくために、新たに第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）を策定しました。

なお、当社は中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社などとともにサーラグループを形成しています。サーラグループ各社は、共通の基本理念のもと互いに連携し、お客さまの暮らしや地域社会に根ざした事業を展開しています。

「第5次中期経営計画の概要」

テーマ

より魅力あるグループへ

テーマ実現のための3つの基本方針

- お客さま第一の徹底
- 一人ひとりが主役の成長
- 次の時代への挑戦

1. 重点課題

本計画では「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げ、これまで培ってきた事業基盤を活用し、グループが持続的に成長することを目的とするとともに、いつの時代にも価値を生み出し続けるグループへと変革することを目指しています。上記3つの基本方針をもとにこの計画を実現するため、以下の4つの重点課題に取り組みます。

〔重点課題1〕お客さま基盤の拡大

全ての事業において新たなお客さまを獲得し、グループの成長の礎となるお客さま基盤を拡大します。また、お客さまとのつながりを大切にし、お客さまと接する機会を増やすとともに、顧客情報の整備により一人ひとりに最適な商品、サービスを提供していきます。

〔重点課題2〕次なる時代への事業展開

今後もグループが成長していくために、新たな事業展開としてリフォーム事業に続き、水事業、メンテナンス事業、まちづくり・地域活性化事業、電力ビジネスを新たに注力事業として位置付け、グループの事業の柱へと育てていきます。

〔重点課題3〕社員の活躍・成長の促進

社員の活躍につながる人事制度の構築、日々の仕事のPDC Aサイクルの確立や人材育成プログラムの向上により、全ての社員が誇りと責任を自覚できるような仕組みを構築し、魅力ある職場づくりを目指します。

〔重点課題4〕将来の成長を見据えたグループ経営の推進

グループ内のマーケティング、IT、人事、財務といった経営サポート機能の一体化を進め、迅速な事業活動を実現します。また将来を見据えて、グループのあるべき姿を描き、これを実現するために最適な事業構造への再編を検討します。

2. 経営数値目標

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
売上高	1,430億円	1,450億円	1,500億円
経常利益	24億円	33億円	42億円
当期純利益	13.5億円	18億円	25億円
ROA (総資産経常利益率)	2.4%	3.4%	4.2%
ROE (自己資本当期純利益率)	4.9%	6.2%	8.1%

3. セグメント別の主な経営戦略

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・お客さまのニーズを捉えたガス料金の導入や、生活サポートサービスの充実を図り、これまで以上に多くのお客さまに当社グループのガスをご利用いただくことにより、収益性を高め事業基盤をさらに強固なものにします。
- ・ガステックサービス株式会社の提供するLPガスと、サーラグループの中部瓦斯株式会社の提供する都市ガスという企業、供給形態の垣根を超えて、お客さまにとって最良のサービスの提供を追求し、両社共同のサービス体制の構築や、店舗運営などを展開していきます。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・建築、設備、土木の各部門は利益率の改善に向けて改革に取り組むとともに、土木部門は環境関連ビジネス強化のため新プラントの建設を計画しています。
- ・メンテナンス部門は、施設の維持管理から清掃、点検、修繕までを総合的に受託し、サービスを提供する事業モデルを確立し、契約件数を増やすことにより事業の拡大を目指し、将来的にはセグメントの柱となる基盤を構築します。

(カーライフサポート事業)

- ・既設の店舗のリニューアルを行うとともに、西東京、静岡県東部を中心に新規の出店を検討してフォルクスワーゲン、アウディ両ブランドの販売シェアの拡大を図ります。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・ペット関連分野において、お客さまである動物病院の利益につながる提案型の営業を強化し、取引先から支持される動物薬のディーラーを目指します。また、最大のマーケットである首都圏における営業を強化していきます。

(ホスピタリティ事業)

- ・ホテルアークリッシュ豊橋では、主力であるブライダル部門の受注の確保に努めるとともに上質な商品、サービスの提供により、お客さまのリピートに訴求していきます。

なお、生活サポートサービスの中で特にグループの成長分野として注力しているリフォーム事業は、中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社との連携を深め、「サーラのリフォーム」として仕組みを構築し、リフォーム専任担当の育成、施工監理の向上などに取り組むとともに、サーラプラザの活用により事業を拡大します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	7,713
受取手形及び売掛金	20,168	20,991
リース投資資産	819	1,334
商品及び製品	4,152	4,307
仕掛品	2,716	3,538
原材料及び貯蔵品	190	187
繰延税金資産	833	805
その他	2,379	2,630
貸倒引当金	△271	△303
流動資産合計	38,921	41,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,882	37,402
減価償却累計額	△20,330	△20,807
建物及び構築物（純額）	17,552	16,595
機械装置及び運搬具	12,149	12,188
減価償却累計額	△10,091	△10,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,058	1,920
導管	11,369	11,121
減価償却累計額	△9,418	△9,345
導管（純額）	1,950	1,776
土地	22,447	22,813
リース資産	2,535	2,542
減価償却累計額	△512	△678
リース資産（純額）	2,023	1,864
建設仮勘定	9	37
その他	6,037	5,855
減価償却累計額	△5,086	△5,013
その他（純額）	950	842
有形固定資産合計	46,991	45,850
無形固定資産		
のれん	390	222
その他	1,910	1,538
無形固定資産合計	2,300	1,761
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,745
長期貸付金	509	465
繰延税金資産	2,273	2,117
その他	2,543	1,998
貸倒引当金	△366	△374
投資その他の資産合計	8,716	8,952
固定資産合計	58,008	56,564
資産合計	96,929	97,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822	17,239
短期借入金	14,120	13,020
1年内返済予定の長期借入金	6,430	4,742
未払法人税等	427	346
賞与引当金	1,372	1,334
役員賞与引当金	9	6
完成工事補償引当金	16	12
工事損失引当金	112	64
ポイント引当金	106	111
その他	7,425	8,596
流動負債合計	46,843	45,475
固定負債		
長期借入金	12,546	13,134
リース債務	2,033	1,898
繰延税金負債	137	141
退職給付引当金	6,285	6,505
役員退職慰労引当金	519	555
修繕引当金	29	33
その他	1,341	1,308
固定負債合計	22,893	23,577
負債合計	69,737	69,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,826	10,710
自己株式	△953	△954
株主資本合計	25,917	26,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	775
その他の包括利益累計額合計	188	775
少数株主持分	1,086	1,140
純資産合計	27,192	28,716
負債純資産合計	96,929	97,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	137,351	137,252
売上原価	107,233	107,775
売上総利益	30,118	29,477
販売費及び一般管理費	28,436	27,872
営業利益	1,681	1,605
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	44	50
仕入割引	45	44
負ののれん償却額	1	0
持分法による投資利益	216	223
営業権譲渡益	15	84
その他	392	355
営業外収益合計	736	778
営業外費用		
支払利息	382	296
その他	46	30
営業外費用合計	428	327
経常利益	1,989	2,056
特別利益		
固定資産売却益	103	120
投資有価証券売却益	0	12
子会社株式売却益	—	26
負ののれん発生益	40	—
特別利益合計	144	159
特別損失		
固定資産除売却損	78	102
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	85	14
特別損失合計	168	117
税金等調整前当期純利益	1,965	2,098
法人税、住民税及び事業税	897	759
法人税等調整額	46	△26
法人税等合計	943	733
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,365
少数株主利益	38	57
当期純利益	983	1,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	586
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	49	588
包括利益	1,072	1,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,032	1,894
少数株主に係る包括利益	39	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
当期首残高	9,229	9,826
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	983	1,307
当期変動額合計	597	883
当期末残高	9,826	10,710
自己株式		
当期首残高	△951	△953
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△953	△954
株主資本合計		
当期首残高	25,322	25,917
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	983	1,307
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	595	882
当期末残高	25,917	26,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	586
当期変動額合計	48	586
当期末残高	188	775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	586
当期変動額合計	48	586
当期末残高	188	775
少数株主持分		
当期首残高	1,178	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	54
当期変動額合計	△92	54
当期末残高	1,086	1,140
純資産合計		
当期首残高	26,641	27,192
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	983	1,307
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	641
当期変動額合計	551	1,524
当期末残高	27,192	28,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965	2,098
減価償却費	3,566	3,335
減損損失	85	14
のれん償却額	361	261
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	△47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	404	222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	36
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△64	△70
支払利息	382	296
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△223
固定資産除売却損益 (△は益)	△34	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,404	△225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	△975
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,011	654
その他	616	△74
小計	7,777	5,265
利息及び配当金の受取額	107	123
利息の支払額	△392	△313
法人税等の支払額	△638	△850
その他	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,863	4,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,601	△1,878
有形固定資産の売却による収入	478	388
無形固定資産の取得による支出	△320	△262
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	2	16
子会社株式の取得による支出	△74	△2
貸付けによる支出	△742	△616
貸付金の回収による収入	678	752
その他	△29	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,030	△1,100
長期借入れによる収入	4,300	6,600
長期借入金の返済による支出	△5,301	△7,700
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△385	△424
少数株主への配当金の支払額	△24	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△180	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△2,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	△219
現金及び現金同等物の期首残高	7,312	7,933
現金及び現金同等物の期末残高	7,933	7,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、平成25年10月に、中部菱光コンクリート工業㈱は全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(有)オーツーマディカル

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

ティーエスイー㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス及び西遠コンクリート工業㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(商品)

LPガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

導管 13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,198百万円は、「リース投資資産」819百万円、「その他」2,379百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた407百万円は、「営業権譲渡益」15百万円、「その他」392百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	…… LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	…………… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	…………… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	…………… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	…………… ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,612	32,306	14,012	20,568	2,251	132,751	4,600	137,351	—	137,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,545	1,443	117	4	27	3,137	914	4,051	△4,051	—
計	65,157	33,749	14,129	20,572	2,278	135,888	5,515	141,403	△4,051	137,351
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,840	289	606	△20	△457	2,258	108	2,367	△685	1,681
セグメント資産	52,560	19,074	7,294	5,913	1,488	86,331	9,375	95,707	1,222	96,929
その他の項目										
減価償却費	2,778	158	150	49	91	3,228	418	3,647	△81	3,566
のれんの償却額	303	20	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	85	—	—	—	—	85	1,823	1,909	12	1,921
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,247	91	633	62	4	2,040	313	2,353	△74	2,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去216百万円、全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,222百万円には、セグメント間取引消去△2,421百万円、全社資産3,644百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、全社費用3百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、全社費用1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,281	31,100	15,194	19,888	2,288	132,754	4,497	137,252	—	137,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,460	1,422	88	0	24	2,995	712	3,708	△3,708	—
計	65,741	32,522	15,282	19,889	2,313	135,750	5,210	140,960	△3,708	137,252
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,540	408	757	△6	△397	2,301	0	2,301	△696	1,605
セグメント資産	51,324	19,830	7,551	6,277	1,460	86,444	9,687	96,131	1,638	97,770
その他の項目										
減価償却費	2,572	132	186	62	67	3,021	389	3,411	△76	3,335
のれんの償却額	235	25	—	—	—	260	1	261	—	261
持分法適用会社 への投資額	88	—	—	—	—	88	2,006	2,094	12	2,107
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,532	183	247	129	35	2,129	320	2,450	△56	2,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去196百万円、全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,638百万円には、セグメント間取引消去△3,045百万円、全社資産4,684百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、全社費用2百万円が含まれております。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘル ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	5	—	21	—	—	—	85

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘル ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	—	—	—	12	—	—	14

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	303	20	—	35	—	2	—	361
当期末残高	311	79	—	—	—	1	—	391
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	1	—	—	—	—	—	1

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	235	25	—	—	—	1	—	261
当期末残高	166	56	—	—	—	0	—	223
(負ののれん)								
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高 (注) 2	—	0	—	—	—	—	—	0

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」セグメントにおいて、40百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱日興の株式を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	679.06円	1株当たり純資産額	717.29円
1株当たり当期純利益金額	25.58円	1株当たり当期純利益金額	34.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益金額 (百万円)	983	1,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	983	1,307
期中平均株式数 (千株)	38,446	38,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253	197
繰延税金資産	17	17
未収入金	620	543
関係会社短期貸付金	3,950	4,700
その他	25	27
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,867	5,485
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	3	2
有形固定資産合計	4	2
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	1	1
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	28,899	28,899
関係会社長期貸付金	—	1,000
繰延税金資産	3	5
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,946	29,948
固定資産合計	28,953	29,953
資産合計	33,821	35,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
短期借入金	2,700	2,000
関係会社短期借入金	1,550	2,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	1	1
未払金	6	7
未払費用	134	142
未払法人税等	154	23
賞与引当金	58	56
その他	4	4
流動負債合計	4,709	4,385
固定負債		
長期借入金	100	2,000
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	90	107
固定負債合計	192	2,108
負債合計	4,901	6,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,211	1,236
利益剰余金合計	1,211	1,236
自己株式	△925	△926
株主資本合計	28,919	28,943
純資産合計	28,919	28,943
負債純資産合計	33,821	35,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	320	319
受取配当金	968	956
営業収益合計	1,288	1,275
一般管理費	1,027	1,018
営業利益	260	257
営業外収益		
受取利息	18	24
その他	1	1
営業外収益合計	19	25
営業外費用		
支払利息	14	15
営業外費用合計	14	15
経常利益	266	267
税引前当期純利益	266	267
法人税、住民税及び事業税	△195	△179
法人税等調整額	△3	△1
法人税等合計	△198	△181
当期純利益	464	449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
当期首残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
当期首残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,132	1,211
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	464	449
当期変動額合計	78	24
当期末残高	1,211	1,236
利益剰余金合計		
当期首残高	1,132	1,211
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	464	449
当期変動額合計	78	24
当期末残高	1,211	1,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△923	△925
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△925	△926
株主資本合計		
当期首残高	28,842	28,919
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	464	449
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	76	24
当期末残高	28,919	28,943
純資産合計		
当期首残高	28,842	28,919
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△424
当期純利益	464	449
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	76	24
当期末残高	28,919	28,943

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。